

(様式第 1 号)

第 号
令和 7 年 月 日

公益財団法人 中国残留孤児援護基金
理事長 炭 谷 茂 殿

申請者 住 所
名 称
代表者

印

令和 7 年度団体助成金交付申請書

貴基金の「中国残留邦人等支援団体が実施する事業に対する助成事業」による助成金の交付を受けたいので、必要書類を添えて下記のとおり申請いたします。

記

1 事業名

2 事業費総額 _____ 円

3 交付申請額 _____ 円

4 助成金を必要とする理由

(様式第 1 号- 2)

申請時提出種類

- (1) 団体助成金交付申請書 (様式第 1 号)
- (2) 助成事業経費算出内訳 (様式第 2 号)
- (3) 助成金申請事業計画概要 (様式第 3 号)
- (4) 定款、寄附行為又は団体の規約
- (5) 役員名簿
- (6) 団体の事業概況説明書
- (7) 最近の決算期における事業報告書及び財務諸表
- (8) 申請事業実施年度の予算書
- (9) 令和 7 年度に貴団体が国又は地方自治体の委託、或いは補助を受けて行う事業があれば、金額の大小にかかわらず、そのことが判る資料
- (10) 今年度申請する事業が、国又は地方自治体の委託、或いは補助を受けていないことを申し立てる旨のもの (任意の様式で可)
- (11) 連絡先登録票
- (12) 団体助成申請者用同意書
- (13) その他指示する書類 (指示があった場合)

(様式第2号)

助成事業経費算出内訳

1 事業の実施計画

(1) 助成事業名

(2) 助成事業の実施内容

(3) 助成事業の開催予定日等

2 事業経費算出内訳書

助成対象事業	費目	金額	算出内訳
帰国者等に対する 日本語教育に関する事業	教材費	円	
	消耗品費	円	
	図書費	円	
	教室借上料	円	
	講師謝金	円	
	講師等交通費	円	
小計		円	
帰国者等に対する 生活・就職相談等に 関する事業	会場借料	円	
	相談員謝金	円	
	相談員等交通費	円	
小計		円	
その他、帰国者等の 自立の促進及び福祉の向上を図ることを目的とする事業	墓地管理 関係費	円	
小計		円	
合計		円	

記 載 例

1 事業の実施計画

(1) 助成事業名

陽だまり日本語教室 ← 教室の名称等事業の名称を記入

(2) 助成事業の実施内容

日本語教室の開催及び生活相談の実施 ← 実施する事業内容を簡潔に記入

(3) 助成事業の開催予定日等 ← 事業毎に開催日、時間、開催場所、受講予定者数等が分かるように記載するか資料を添付すること

日本語教室 □□公民館で毎週木曜日13:00~15:00実施 1回2時間
(年間25回 講師1名、受講者20名)

生活相談 □□公民館で毎月1回第1日曜日13:00から17:00実施 1回4時間
(年間12回 相談員2名)

2 事業経費算出内訳書 団体全体の事業経費ではなく、申請する事業にかかる経費を記入すること

助成対象事業	費目	金額	算出内訳
帰国者等に対する日本語教育に関する事業	教材費	60,000円	教材購入 1,500円×20人
	消耗品費	5,500円	コピー用紙等
	図書費	5,000円	講師用参考書
	教室借上料	20,000円	□□公民館使用料 800円×25回
	講師謝金	37,500円	1,500円×25回
	講師等交通費	22,000円	880円×25回
小計		150,000円	
帰国者等に対する生活・就職相談等に関する事業	会場借料	19,200円	□□公民館使用料 1,600円×12回
	相談員謝金	36,000円	1,500円×2人×12回
	相談員等交通費	25,560円	880円×12回/1,250円×12回
小計		80,760円	
その他、帰国者等の自立の促進及び福祉の向上を図ることを目的とする事業	墓地管理関係費	0円	
合計		230,760円	

1枚に収まらない場合は事業経費算出内訳書を別紙にすること

(様式第3号)

令和7年度 助成金申請事業計画概要

事業名	申請番号	助成金申請額	助成金決定額
団体設立年月日 団体名 代表者氏名 団体住所	事業の目的概要		意見欄
現在の事業概要	事業経費の内訳概要		

※申請番号、助成金決定額、意見欄については事務局使用欄のため記入しないこと

(様式第4号)

第 号
令和7年 月 日

公益財団法人 中国残留孤児援護基金
理事長 炭 谷 茂 殿

申請者 住 所
名 称
代表者

印

請 書

本会が貴基金の「中国残留邦人等支援団体が実施する事業に対する助成事業」による助成金の交付を受けて次の事業を実施するにあたっては、貴基金の団体助成金申請要領に定められた助成金の交付の方法及び使途等について所要の事項を遵守いたします。また、申請にあたり提出した書類等は一切の虚偽はありません。

記

事 業 名

(様式第5号)

第 号
令和7年 月 日

公益財団法人 中国残留孤児援護基金
理事長 炭谷 茂 殿

申請者 住 所
名 称
代表者 ⑩

令和7年度団体助成金請求書

標記について、貴基金の団体助成金交付決定通知に基づき、下記のとおり助成金の支出を請求します。

記

1 団体助成金額 _____ 円

2 振 込 先
金融機関名 _____ 銀行 _____ 支店

フリガナ
口座名義 _____

口座番号 普通預金 No. _____

※口座名義に代表者名が含まれる場合は代表者名まで記入してください。
口座名義には必ずフリガナを振ってください。
通帳の裏面等の口座番号名義等が確認できるコピーを添付して下さい。

(様式第6号)

第 号
令和 年 月 日

公益財団法人 中国残留孤児援護基金
理事長 炭谷茂殿

報告者 住所
名称
代表者

㊟

令和7年度「 」事業完了報告書

標記について、下記のとおり事業が完了したので報告します。

記

1 事業名

2 事業の実施内容

3 事業の実施経過

4 事業の収支決算の内訳

科 目	予 算	決 算	決算の内訳

上記のうち交付した助成金の使途

科 目	助成金交付額	助成金に係る決算	備 考

記 載 例

令和7年度「陽だまり日本語教室」事業完了報告書

標記について、下記のとおり事業が完了したので報告します。

記

1 事業名

「陽だまり日本語教室」 ← 団体として使用している名称

2 事業の実施内容

日本語教室の開催及び生活相談の実施 ← 実施した事業内容を簡潔に記入

3 事業の実施経過 ← 事業毎に開催日、時間、開催場所、受講予定者数等が分かるように記載するか資料を添付すること

① 日本語教室 □□公民館で毎週木曜日実施 1回2時間
(年間50回 講師1名、受講者15名)

② 生活相談 □□公民館で毎月1回日曜日実施1回4時間
(年間12回 相談員1名、相談者延べ55名)

4 事業の収支決算の内訳 ※事業に要した全ての支出額を記載すること

助成金の対象外の経費の頭に△印をつけること。

科 目	予 算	決 算	決算の内訳
日本語教室	466,000円	416,600円	
教材費	48,000	48,000	@3,000×16人
図書費	10,000	5,000	参考書等の購入@2,0001冊@3,000円1冊
消耗品費	8,000	5,600	@350×16人
教室借上料	25,000	25,000	@500×50回(公民館で開催)
△光熱水費	120,000	108,000	@9,000×12月
講師謝金	150,000	150,000	@3,000×50回
交通費	75,000	75,000	@1,500×50回
△備品費	30,000	0	
生活相談事業	120,000円	66,000円	
会場借料	12,000	12,000	@1,000×12回(公民館で開催)
相談員謝金	72,000	36,000	@3,000×12回×1人
交通費	36,000	18,000	@1,500×12回×1人

↑※既存の決算書を添付し、「別紙決算書のとおり」としても可。〈続く〉

上記のうち交付した助成金の使途

科 目	助成金交付額	助成金に係る決算	備 考
日本語教室	<u>150,000円</u>	<u>308,600円</u>	<p>※当該事業の決算額が助成金交付額を上回った場合、差額の158,600円は団体が負担すること。</p>
教材費	60,000	48,000	
図書費	5,000	5,000	
消耗品費	5,500	5,600	
教室借上料	20,000	25,000	
講師謝金	37,500	150,000	
講師交通費	22,000	75,000	
		▲158,600円	
生活相談事業	<u>100,000円</u>	<u>66,000円</u>	<p>※当該事業の決算額が助成金交付額を下回った場合、差額の34,000円を援護基金へ返還すること。</p>
会場借料	12,000	12,000	
相談員謝金	52,000	36,000	
相談員交通費	36,000	18,000	
		34,000円	<p>返納額34,000円</p> <p>※生活相談事業に係る助成金が34,000円余った場合でも、その34,000円を他の事業費（この場合は日本語教室）に流用や補填をしてはならない。</p> <p>(注意) 返納額があれば備考欄に明記すること</p>

※助成金交付決定通知書の額を記載すること。

※既存の決算書等で助成金の支出内訳が分かる場合は、「別紙決算書のとおり」として既存の決算書等の添付でも可。

団体助成申請者用同意書

公益財団法人中国残留孤児援護基金

1. 個人情報の適切な保護と管理者

当法人は、次の者を個人情報の保護管理者として任命し、申請者の個人情報を適切かつ安全に管理し、個人情報の漏えい、滅失又はき損を防止する保護策を講じています。

公益財団法人中国残留孤児援護基金
個人情報保護管理者：常務理事
TEL: 03-6667-0552

2. 個人情報の利用目的

申請者の個人情報は、当法人の団体助成事業の実施（書類審査、申請者への連絡等）のために利用いたします。

3. 個人情報の第三者提供

当法人は、法令に定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供することはありません。

4. 個人情報の委託

当法人の業務の全部または一部を外部に業務委託する際、当法人は、個人情報を適切に保護できる管理体制を敷き実行していることを条件として委託先を厳選したうえで、機密保持契約を委託先と締結し、申請者の個人情報を厳密に管理しています。

5. 個人情報を提供されることの任意性について

申請者ご自身の個人情報を当法人に提供されるか否かは、申請者のご判断によりますが、必要な情報をご提供されない場合には、団体助成事業の実施において不利益を蒙る可能性がありますので予めご了承ください。

6. 提出資料の返却

団体助成の対象とならなかった場合、提出していただいた資料は、当法人「個人情報保護規程」に従い、適切に廃棄させていただきます。

7. 申請者からの使用停止、削除等の申込みへの対応

申請者は、当法人に対してご自身の個人情報の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正・追加・削除、利用の停止、第三者への提供の停止、消去）に関して、当法人問い合わせ窓口に出すことができます。その際、当法人はご本人を確認させていただいたうえで、合理的な期間内に対応いたします。

なお、個人情報に関する当法人問い合わせ先は、次の通りです。

公益財団法人中国残留孤児援護基金
個人情報保護管理者：常務理事
〒103-0002東京都中央区日本橋馬喰町1丁目6番8号 Imas Works Bakurocho 4階
TEL: 03-6667-0552

私は、上記の内容を理解したうえで同意致します。

年 月 日

団体名

氏名

(自署)

連絡先登録票

申請者（代表者）と実務担当者が異なる等の原因で、当基金からの連絡がつかない場合があります。助成金の審査等に影響が出る場合もありますので、貴団体の連絡先及び、当基金から確実に連絡がつく担当者の連絡先を下記に記入のうえ提出してください。

団体名：	
代表者氏名	
団体住所	
団体 TEL	
団体 FAX	
団体 mail	
担当者氏名	
担当者住所	
担当者 TEL	
担当者 FAX	
担当者携帯 TEL	
担当者 mail	

※ご提供いただいた個人情報は「(公財) 中国残留孤児援護基金 個人情報保護方針」に基づき、適切に管理いたします。